

日本ユニシスグループ 事業概況資料(2009年3月期下半期)

2009年5月13日

日本ユニシス株式会社

主な戦略と取り組み

主な戦略

大手金融機関向けSIビジネスの深耕
 地域金融機関向けアウトソーシングビジネスの拡大
 新規顧客／新規分野の開拓

2009年3月期下半期の主な取り組み

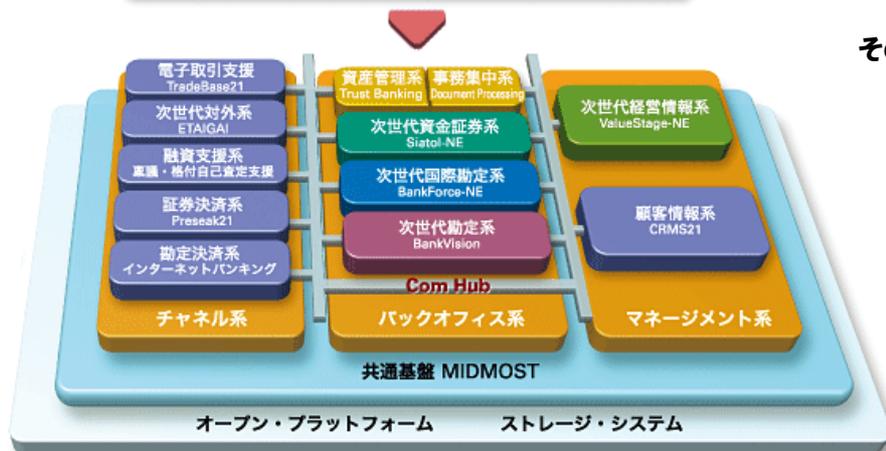
- 2008年4～9月末 資金証券システム「Siatol[®]-NE」が9銀行で稼働開始
- 2008年10月 次世代RTGS(Real-Time Gross Settlement:即時グロス決済)※対応開始
 - 日本銀行の次世代RTGSプロジェクト実施に伴い、都市銀行 3行、短資会社 3社から受注
- 2008年12月 大分銀行でオープン基盤による国際勘定系システム稼働
- 信用金庫向け次世代営業店システム「Bank_FIT-NE[™]」販売開始
- 明細管理 & 履歴管理型・4次元ALM※システム「ValueStage[®]-NE/ALM」販売開始
- 2009年1月 株券電子化対応開始
 - 都市銀行 2行、信託 2社、証券会社 2社で本番稼働
- 十八銀行でオープン基盤による勘定系システム「BankVision[®]」本番稼働
 - 2007年5月に稼働した百五銀行に続き2行目のBankVision稼働

※RTGS(Real-Time Gross Settlement):証券または資金の決済を、決済指図 1件毎に直ちに実行すること(即時グロス決済)。決済システムの安全性・効率性向上を目的に各国で導入された。日本銀行では2008年10月より次世代RTGSプロジェクトを実施
 ※ALM(資産負債管理 Asset liability Management):資産(Asset)と負債(Liability)を管理する手法。

金融分野のソリューション(1)

オープン・プラットフォーム上での金融ソリューション製品の提供

日本ユニシス 次世代金融ソリューション体系「UNIFINE[®]」の全体イメージ



そのほかの主なソリューション／サービス

- ・確定拠出年金レコードキーピングシステム BenefitKeeper
- ・日本版SOX法対応評価フレーム ACEDAICOC[®]
- ・信販クレジット業トータルシステム
- ・リース業トータルシステム
- ・ABC原価管理支援サービス

金融分野のソリューション (2)

日本ユニシス 次世代金融ソリューション体系 「UNIFINE®」の強み

- ◆オープン・プラットフォームで全ての金融業務系システム構築が可能
- ◆共通基盤「MIDMOST®」の採用により標準ソリューション・パッケージの提供が可能
- ◆ソリューション・パッケージ間の統一性を確保
- ◆新制度、新基準への対応
- ◆従来のソリューション・パッケージからの継続性を確保

次世代資金証券系システム「Siatol®-NE」

- ◆STP※、ペーパーレス化等の証券決済制度改革、運用対象商品の拡大等に対応した市場系業務ソリューション・パッケージ
- ◆地方銀行では約5割のシェアを持ち、現在地方銀行を中心に44金融機関で採用(内31金融機関にて稼働済み)

※STP (Straight Through Processing): 取引の約定から資金決済および商品等の受渡までの一連の事務処理を、コンピュータにより、人手を介さずに自動的に処理を行うこと

次世代オープン国際勘定系システム「Open E'ARK®」

- ◆これまで汎用機でしか実現できなかった「堅牢な障害対策」、「24時間365日稼働」、「個人インターネットバンキング」などをオープン機で実現。
- ◆国際業務の一貫処理(STP)による銀行全体の外為事務フローの改善、ペーパーレスの実現、本格的EUCの分析・報告事務への応用、外貨建て取引全体の取り込みを実現

大手金融機関向けSIビジネス

- ◆UNIFINEソリューションパッケージ製品等をベースとして、大手金融機関向け基幹システムを開発
 - ・資金証券システム
 - ・国際系システム ほか

基幹業務系アウトソーシングビジネスの推進

地方銀行向け勘定系アウトソーシングビジネス

- ◆次世代オープン勘定系システム「BankVision®」、百五銀行、十八銀行において安定稼働中
- ◆2010年1月に筑邦銀行、5月に紀陽銀行で稼働予定
- ◆現時点での「BankVision」採用行および採用決定行は7行。地方銀行20行の採用を目指す

信用金庫向け勘定系アウトソーシングビジネス

- ◆北海道地区共同利用型アウトソーシングセンター
北海道地区の6信用金庫で稼働中
- ◆東京地区信金共同利用型アウトソーシングセンター(SBOC東京)
関東地区の4信用金庫で稼働中(参加金庫は2009年9月より5金庫に拡大)
- ・現在も複数の信用金庫が加入を検討中
- ・また、信金西日本ソリューションセンター(SC-WEST)※において、西日本地区の3信用金庫へサービス提供中
※金沢信金、尼崎信金、兵庫信金および日本ユニシスが出資
- ・情報系システムの共同開発、成果物の共用も検討

主な戦略と取り組み

主な戦略

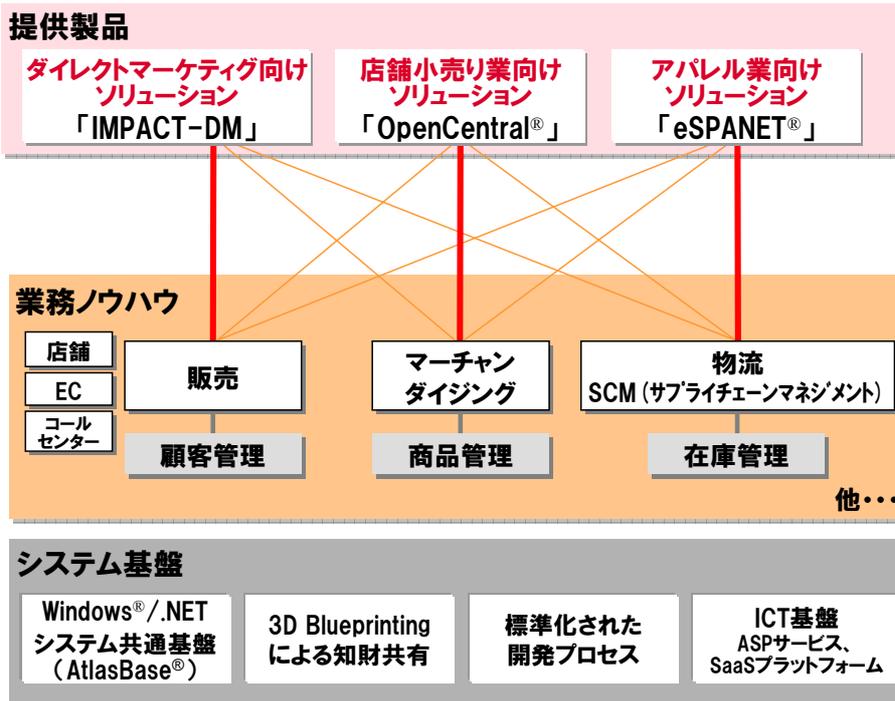
ノウハウと知見を生かしたソリューションビジネスを展開
 SaaSビジネスを視野に入れたICTビジネスの展開
 課題の分析とシステム開発をトータルに結びつけた高品質なサービスの提供

2009年3月期下半期の主な取り組み

- 2008年10月 ユアサ商事にてDWHアプライアンスサーバ「Netezza」稼働
 - 9月末現在 計14社に「Netezza」導入
- 2008年11月 田辺三菱製薬の承認情報管理システム稼働
 - OpenApproval® (製薬業向け承認情報管理システム)を採用
 - 11月末現在 OpenApproval は製薬会社14社で稼働
- 低コストの新SRMソリューション「eProT™」を提供開始
 - 電子購買分野での豊富なノウハウを結集、購買・調達分野におけるサービスメニューを充実
- 2009年1月 紀文グループのICタグを活用した食品搬送用器具管理システム 本格運用
- 2009年3月 リース業トータル・システム「LeaseCreation®」新会計基準対応システムを約70社に導入
 - 全国リース企業約500社のうち約110社が当社ユーザ

製造・商業・流通分野のソリューション (1)

商業・流通系ソリューション製品



商業・流通分野で培った業務ノウハウ・知見を、ソリューションに結晶

【特徴】

- ◎それぞれ業態のコア業務のソリューション提供
- ◎ベストプラクティスの相互利用で、穴のないシステム構築
- ◎モジュールの組合せ利用で業態の複合化へ対応

製造・商業・流通分野のソリューション (2)

製造系ソリューション製品

提供製品

自動車業界向け
ソリューション
「Dynavista®」
「LightMAGIC®」

住宅業界向け
ソリューション
「DigiD®」

製薬業界向け
ソリューション
「OPENPRISM®」
「OpenApproval®」

共通製品

提供製品

生産管理
「MCFrame®」

顧客の声システム
「CVPro®」

DWHアプライアンスサーバ
「Netezza」

中堅企業向けERP
「Hybrish®」

データウェアハウス構築支援
「MartSolution®」

SRMソリューション
「eProT™」

製造分野のトピックス

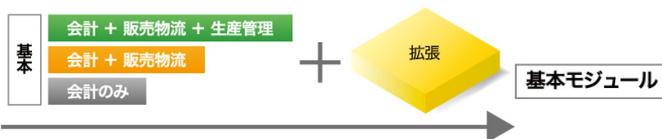
ハイブリッドビジネス対応 中規模ERPソリューション「Hybrish®」

複数のビジネスモデルを一元的に管理でき、成長にあわせ柔軟な対応を実現する

- ・大福帳型データベースを備え、部門単位あるいは子会社単位での損益を管理
- ・企業グループ全体を一元化データベースで統合管理
- ・Microsoft® .NETに対応し、全てWeb上で運用することが可能

柔軟なモジュール体系

基幹システムの全面再構築、業務ごとの段階的導入など基本モジュールと拡張モジュールの組み合わせにより、お客様に最適な導入形態をご提供いたします。



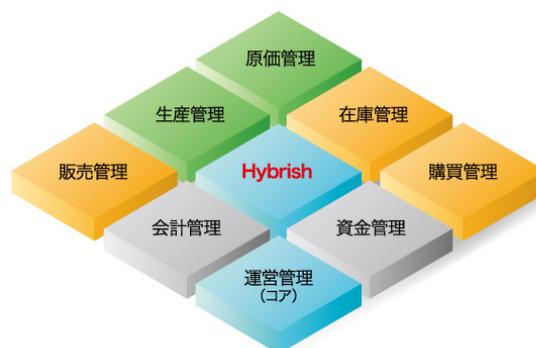
*商品構成:

- ①基本モジュール
- ②各種拡張モジュール

*ライセンス構成(例):

- ①会計モジュール
- ②会計 + 販売物流モジュール
- ③会計 + 販売物流 + 生産管理モジュール

2009年3月末現在 20社へ導入及び導入中
(2007年10月 日本ユニシスより機能強化して販売開始)



拡張モジュール



* 会計基本モジュールのみ導入した場合のオプション

主な戦略と取り組み

主な戦略

基幹システムの長期契約更新による安定収益基盤の維持・拡大
 新規ビジネスによる安定収益ビジネスの創出
 ICTサービスビジネスの展開

2008年3月期下半期の主な取り組み

- 2008年11月 国立国際医療センター戸山病院 糖尿病情報システムの開発・運用を受注
 - 国立病院における日本で初めての糖尿病対策に関連する情報収集・分析・発信を行う情報基盤を整備
- 2009年2月 厚生労働省能力開発局 ジョブカードDBシステムおよび機器・運用を受注
 - 政府の重点政策である成長力底上げ戦略の柱となるジョブカード制度※に係るシステム
 - サーバ台数 10台

※ジョブカード制度:正社員経験の少ない人を対象に、対象者の職務経歴や職業訓練歴、免許・資格取得などの情報をまとめて「ジョブ・カード」と呼ばれる書類に記載し、就職活動やキャリア形成に活用する制度。日本政府が2007年に打ち出し、2008年4月から実施
- 2009年2月 「SaaS型 地域防災・事業継続支援システム」の実用化を検証開始
 - 官民連携による地域防災力の向上を目指し、「防災システム体験Webサイト」をオープン

官公庁分野のソリューション

広域行政ICTサービス

道州制を睨んだ地方分権の進展、少子高齢化に伴う社会情勢の変化、長期的な景気低迷による税収の低減等大きな変革を迫られている地方自治体や新たな公共の担い手をターゲットに、ICTをベースとした新しいサービス(自治体ICTサービス、パブリックサービス)を提供

①自治体ICTサービス

次世代IDCをベースに、自社及びパートナーの自治体ソリューションをSaaS化し、地方自治体に業務システムをサービスとして提供

②パブリックサービス

自治体や新しい公共の担い手(NPO、民間企業等)が連携して、地域の課題を解決するため新しいICTサービスを創出

【パブリックサービスの概要】

	地域安心安全事業	地域インフラ事業	地域教育文化事業
ソリューション	災害時の情報収集・早期復旧支援 (災害対策本部情報集約システム)	基盤構築コンテンツ 設備管理サービス・NeXtCommons™等	電子図書館サービスビジネス (ネットでデジタルBOOK提供)
	普段の暮らしの安心情報の共有 (不審者情報mail・危険地域地図)	ITO※・情報基盤提供 (ICTホスティング・開発環境等)	遠隔地教育支援サービス (市民向けにRENANDI®)
想定 マーケット	地方自治体・内閣府等 (災害対応関連行政機関)	電気・ガス・通信会社等 (社会公共インフラ企業)	公立図書館・学校法人 (地域の教育機関)
	工場・介護施設・幼稚園等 (官民の大規模施設)	特別地方公共団体 (水道局・ごみ処理施設等)	市民・企業研究施設・病院 (地域文化支援)

※ITO:Information Technology Outsourcing(ITアウトソーシング)の略

主な戦略と取り組み

主な戦略

- 新規ビジネスモデルの追求→お客様への提供価値最大化へ
- 企画機能の強化→新事業領域の拡大へ
- ICTサービス・メニューの拡充→中長期安定収益基盤の確立へ

2009年3月期下半期の主な取り組み

- 2008年11月 九州旅客鉄道株式会社JR九州病院にて 8月のオーダーリングシステムに続き、「Unicare®/電子カルテ」※1 本番稼働
- 2009年1月 CCIヨーロッパ社と独占販売パートナー契約を締結し、メディア向けソリューション「CCI NewsGate™」を販売開始
- 2009年2月 倉敷第一病院「Unicare/電子カルテ」本番稼働
- 2009年3月 電気自動車向けの充電インフラ・システムサービス「smart oasis™」を開発
- 2009年3月 中部国際空港セントレアにおいて、デジタルサイネージを利用した3D動画情報配信サービスの実証実験を開始※2 (右写真)



※1 UniCareシリーズ:日本ユニシスが提供する総合医療情報システム ※2 取り組み内容の詳細は本資料11ページに記載

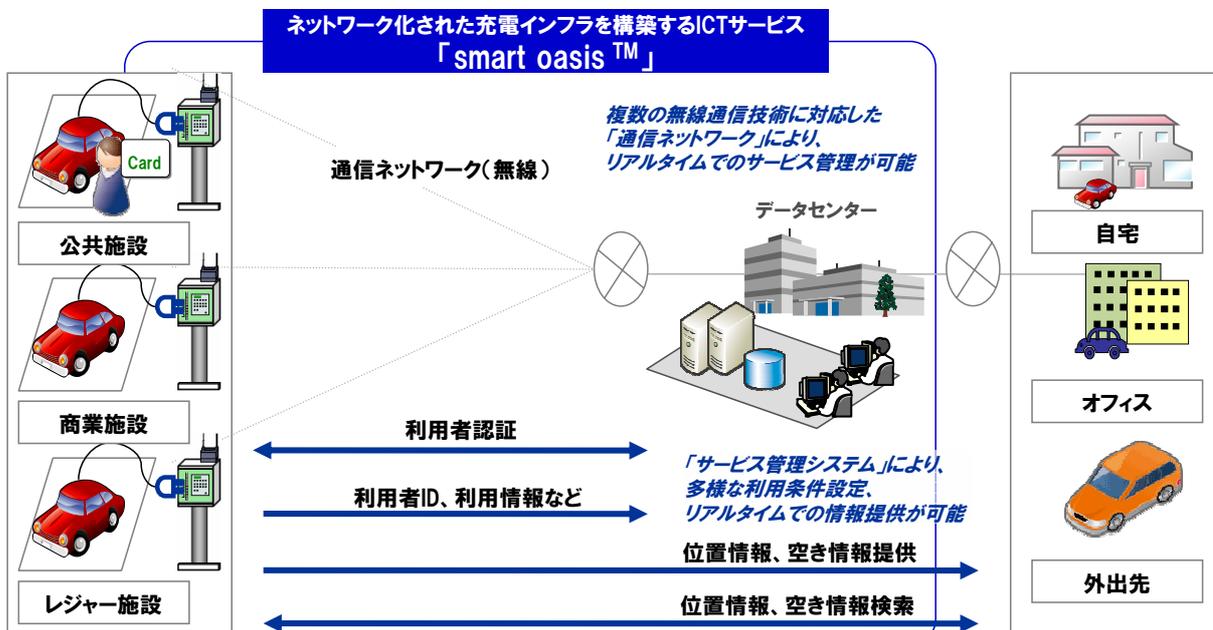
電力分野のトピックス

充電インフラ・システムサービス「smart oasis™」

※smart oasis:
Smart Outlet for Automobile System InfraStructure
Smart Outlet Available Searching Information System

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(pHV)の「充電インフラ」向けのシステムを提供

- 2009年夏まで 千葉県佐倉市ユーカリが丘ニュータウンにて通信ネットワークの検証実施中
- 2009年10月～ 青森県での実証実験(経済産業省に選択されたEV・pHV導入モデル事業)に参画



「給電スタンド」で、外出先でも手軽に充電が可能

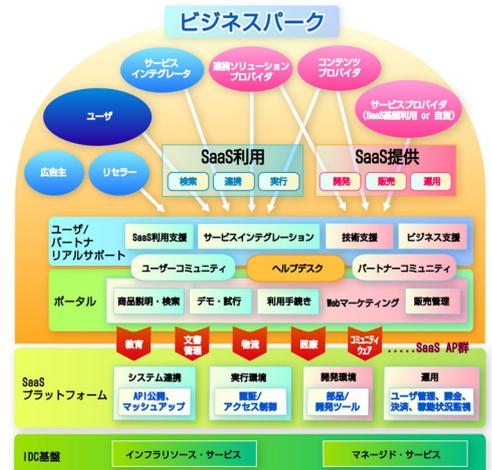
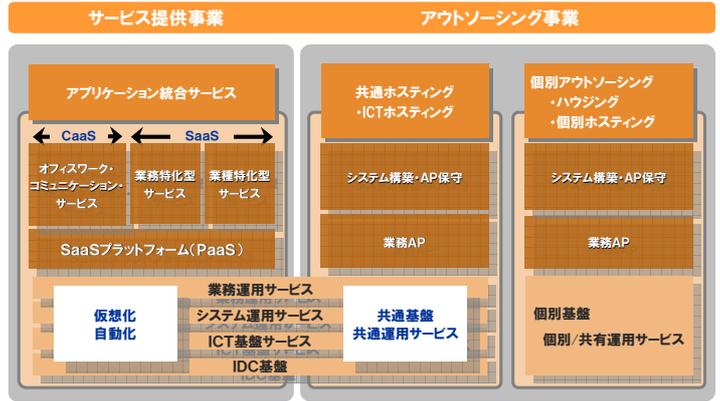
ICTサービス事業の推進

体制・基盤の強化

- ◆2008年4月 「ICTサービス本部」新設
- ◆2008年7月 IDC基盤(クラウド型)構築
- ◆2009年4月 「ICTサービス部門」新設
(「ICTサービス本部」と新設の「ICTサービス基盤開発部」を配置)

新サービスの提供

- ◆2008年9月 「SASTIK®サービス」提供開始
- ◆2008年10月 次世代IDC基盤で「ICTホスティングサービス」提供開始
- ◆2008年11月 グローバルメールホスティングサービス「GOCE™」提供開始
- ◆2008年12月 SaaSのビジネス機会創出の場「ビジネスパーク™」の参加者に、パートナー支援プログラム提供開始
- SaaS型SFAソリューション「Microsoft® Dynamics™ CRM」提供開始
- ◆2009年2月 内部統制評価ソリューション「ICT内部統制評価サービス」提供開始(ホスティング形式)
- 決算開示ソリューション「決算報告エクスペスサービス」提供開始(ホスティング形式)

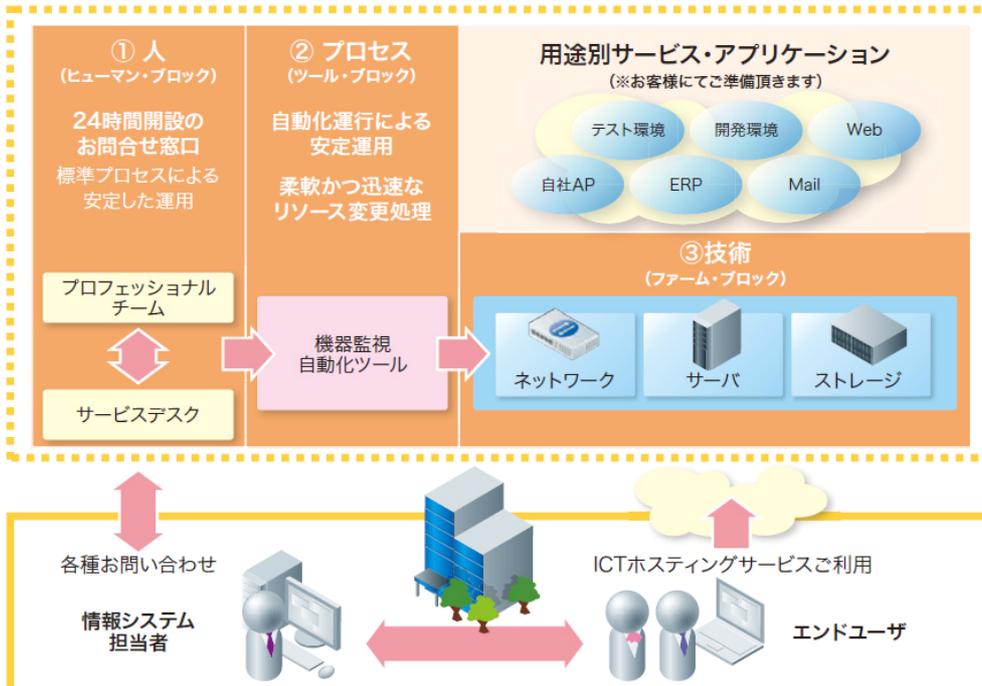


ICTサービス

ICTホスティングサービス ~IT資源は所有から利用へ~

ニーズに合わせてリソース・機能を柔軟に組み合わせ、スピーディーに提供運用サービス・サポートが充実した安心のホスティングサービス

■ MIF: IDCを3つの機能にモデル化して実装する日本ユニシスのIDCコンセプト



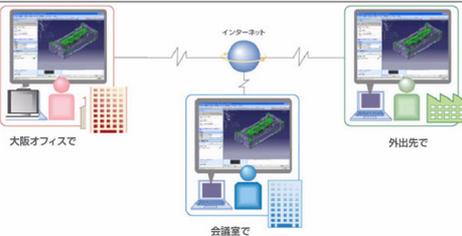
人・技術・プロセスの3つのファクターを重視

次世代IDC運用アーキテクチャ (Modeled iDC Farm: MIF)は、ICTホスティングサービスを支える全てのサーバ制御を自動化し、人的オペレーションによるミスやムラの無い安全なホスティング環境を提供

- ◎急な要望に対して最短5営業日での追加リソースの提供
- ◎専用窓口で24時間ご利用環境に対する問合せ対応
- ◎日本ユニシスグループの標準運用プロセスによる安定した利用環境
- ◎1か月からの利用期間が選択可能なオンデマンドサービス



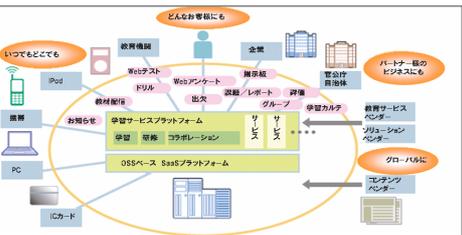
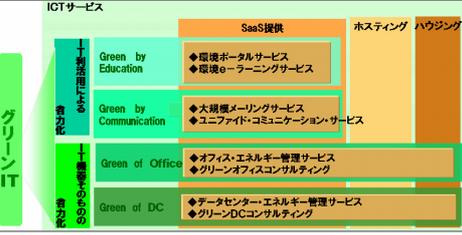
主なICTサービス (1)

事業名		概要
		<ul style="list-style-type: none"> ●Exchangeメール・ホスティングサービス、グローバルネットワークの構築・運用、多言語対応ヘルプデスクをワンストップサービスで提供 ●グローバルネットワークは、お客さまのニーズ、利用環境(現地事情)に合わせ、最適なネットワークを選定し、柔軟なサービスを提供(全てのキャリアと対応)
		<ul style="list-style-type: none"> ●働く人の「場所」「環境」「働き方」に最適な情報活用とコミュニケーション手段を提供 ●例えばファックスの受信内容をメールの添付ファイルにして送信したり、ビデオ会議において音声や映像と同様に資料の文書ファイルを受け渡してきるなど
<p>SaaS型 Microsoft® Dynamics™ CRM4.0</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●ファーストコンタクトから営業活動、結果分析に至るまで、お客様を中心とした様々なコミュニケーションを管理 ●Outlookと連携することで「入力のしやすさ」と「活用のしやすさ」を両立。担当者に負担をかけることなく活動を記録可能

ICTサービス

主なICTサービス (2)



事業名		概要
		<ul style="list-style-type: none"> ●実績ある教育ソリューション「RENANDI®(レナンディ)」をSaaSで提供 ●個々の学習者の理解度に応じた効率的な学習環境の提供が可能
<p>決算開示 ソリューション</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●四半期決算、内部統制対応、新セグメント会計基準、国際会計基準など、決済/開示業務をめぐる多くの企業対応が求められている ●開示ソリューションとして高い評価を持つ「決算報告エクスプレス」をサービス形態(ホスティング)にて提供
<p>グリーンIT</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●仮想化環境を活用したインフラ構築により、企業のグリーンITへの取り組みを支援 ●データセンタの空調最適化による省電力化 ●その他 グリーンITに関わる先進的なICTサービスを提供予定

SaaS型 **SASTIK**® サービス 挿すだけで、どこでもオフィス、抜くだけで安全に消去



『利便性』、『安全性』、『経済性』のベストバランスを実現

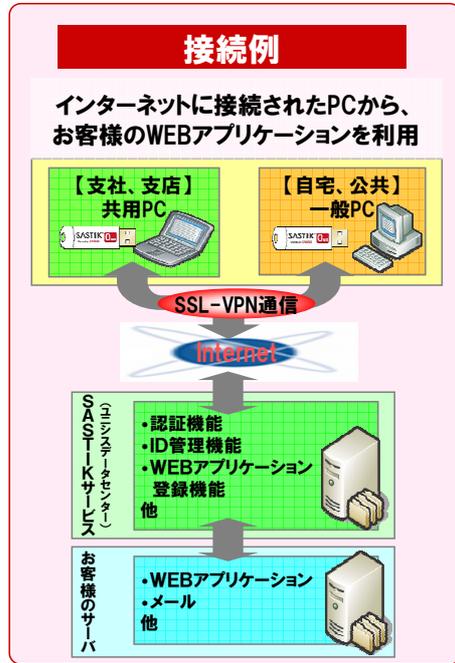


- 2008年6月 グループ全社員を対象に在宅勤務制度と、SASTIKを使った簡易テレワークを導入(10,000ID)
- 2008年9月 サービス提供開始
- 2009年2月～ 大手商社ほか複数の大手企業にて採用され、全面展開に向け本番運用開始
今後3年間で計300,000IDの受注を目指す

活用例

- ◆ 出張や外回りの多い社員のモバイル代替え
- ◆ 社員の出向先・派遣先にイントラネット閲覧環境を提供
- ◆ 会員(企業)に対する限定情報の提供
- ◆ 新型インフルエンザ等の災害時緊急連絡インフラとして整備

他、順次拡大中



主な機能

- ◆ わずか6g、月額700円※1の手軽さ
- ◆ SASTIKはOMB。紛失時も安心
- ◆ SASTIKとサーバ間はVPN※2による接続
- ◆ メール添付ファイル等も閲覧可能
- ◆ SASTIKの個人番号・ID・パスワードの3つで認証
- ◆ アクセスログの採取で、不正利用も防止

※1: 初期導入費用及び接続費用等は別途必要となります
※2: VPN (Virtual Private Network): インターネットや公共回線を使って、あたかも自社内で構築した専用線のようにプライベートなネットワークを構築すること

新たな事業領域への取組み

知的財産ビジネス ～知的財産情報(人・技術)の活用～



知的財産情報から“新しい価値”を生み出し、お客様へ提供する

日本ユニシスの知的財産ビジネス

製造業向け 知的財産マネジメント

企業力UPの仕組みづくりをトータルサポート

- ④ 企業力評価
- ① 知的財産(人・技術)の現状把握
- ③ 実行 企業力UP
- ② 強み弱み戦略

○スキル評価から適材配置支援まで～人材スキルマネジメントサービス

○技術評価からR&D実行支援まで～企業&技術評価サービス
～特許分析支援ソリューション
～R&D支援ソリューション
～業務課題把握支援コンサルティング

金融業・投資家向け 知的財産フィナンシャル

日本ユニシスの独自指標で優れた企業を選定

成長力のある優れた企業

研究開発力 技術力
企業収益 特許力

NUIFS

エヌユー知財フィナンシャルサービス株式会社は、知的財産(特許)情報を利用して投資助言・企業分析サービスを提供しています。

◎知的財産ビジネスのあゆみ

- ◆2006年 8月 特許分析支援ソリューションの販売
- ◆2007年 6月 業務課題把握支援サービス開始
・ビジネスプロセス・コンサルティングの実績を活かし、知財業務プロセスと課題を可視化
- ◆2007年 9月 R&D支援ソリューションの販売
- ◆2007年 11月 知的財産マネジメント事業の強化
・R&D投資を最適化するICT活用を提案するため、サイバネット社、米国インベンションマシン社、アイデア社と協業
- ◆2008年 5月 NUIFS 社を設立
- ◆2008年 11月 知的財産教育協会と協業
・国内初の知財スキル標準準拠のICTサービス提供に向け、国家試験の指定機関「知的財産教育協会」と協業
- ◆2009年 1月 「企業&技術分析レポート」の販売開始
・知的財産情報から企業や技術の競争力を分析するレポートサービス
- ◆2009年 4月 国内初の知財人材のスキルマネジメントICTサービスを提供開始



Why「知的財産」?

事業・R&Dの成果は「知的財産」に現れる



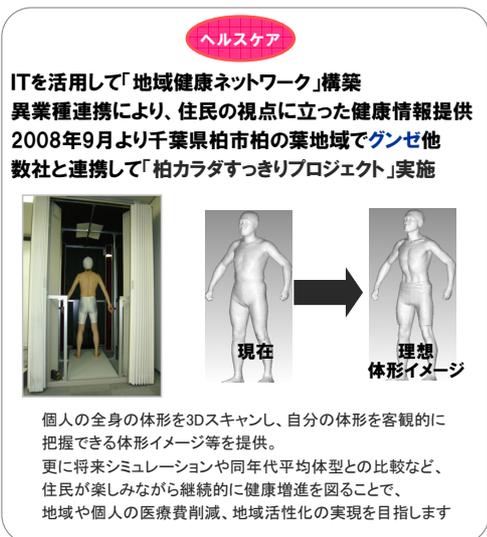
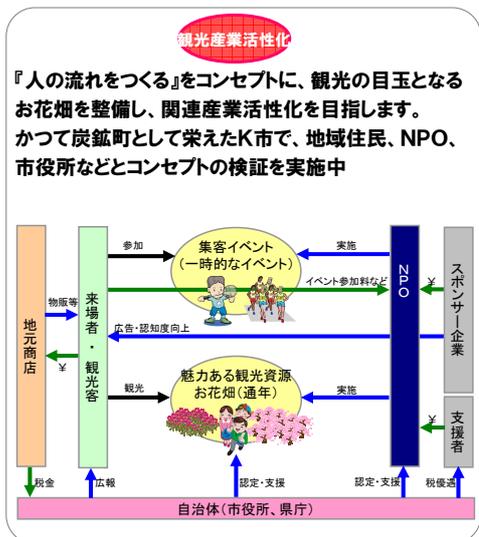
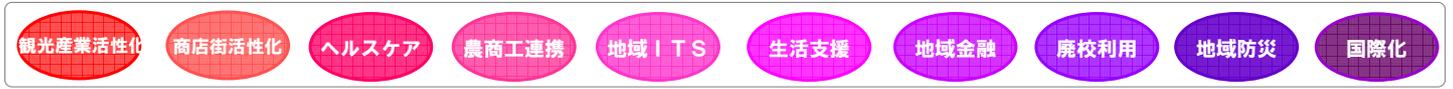
- ◎「知的財産」情報から企業成長力がわかる
自社競争力がわかる
- ◎知的財産の強化が企業力UPをもたらす

地域活性化ビジネス

ICTの無限の可能性を活かして地域社会(地域に暮らす人々や企業)の新しい姿を提案・提供

- ◆ 2007年度 地域活性化仮説立案、ビジネスモデル創出
- ◆ 2008年度 仮説を国内複数の地域において検証開始
- ◆ 2009年度 検証の継続・拡充と地域活性化ビジネスの展開予定

熱意のある地域企業、NPO、大学、自治体など共に複数の地域で活性化施策を検討・実証実験を実施

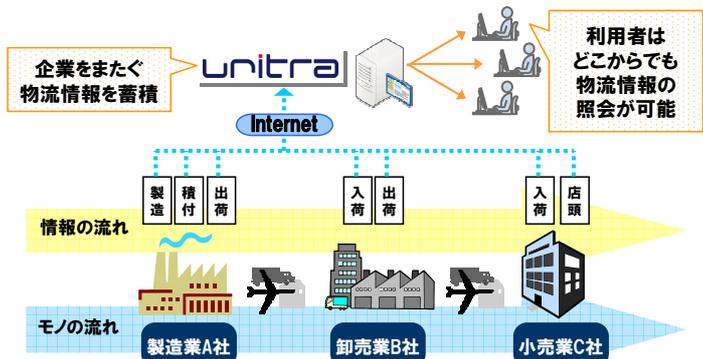


新たな事業領域への取組み

次世代物流プラットフォームサービス「UNITRA™」

物流の永遠のテーマである「情・物一致」を実現するSaaSモデル

- ◆ 複数の企業間を流通する「モノ」の移動情報をインターネットを介して一元的に収集・蓄積し、トレーサビリティや最適在庫を実現するSaaS型サービス。「モノ」に付した固体識別番号を、ICタグやバーコードで識別
- ◆ 2008年7月 三井物産と「UNITRA」を共同開発・事業化 第一弾機能として循環利用型の搬送器具を管理する「RTIマネージャ」を提供 (RTI: Returnable Transport Items)
- 三甲バレットリース(プラスチック物流資材メーカーのレンタル事業部門)を皮切りに、食品メーカーであるロッテや国内大手建材などの国内物流、国内メーカーにおける輸出貨務や、海外メーカーにおけるグローバル物流の領域において、本番ならびにトライアルサービスを提供中 (2009年3月現在)



新たな広告媒体「3D-HOLO」による広告メディア事業

3D動画表示技術を用いた新たな広告メディア事業の展開

- ◆ アイキャッチとして使われる3D-HOLOと、クーポン券を発行するKIOSK機能を連動させ、新しい広告宣伝・販促メディアとして構築
- ◆ IT設備投資による売上モデルから、広告宣伝費による売上モデルへ
- 2009年3月30日～2009年6月30日まで 中部国際空港にて「3D動画配信サービス」の実証実験中

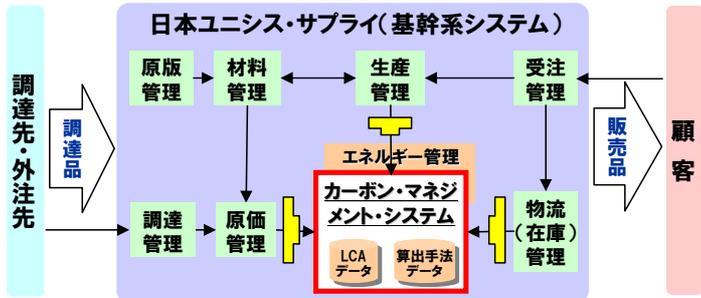
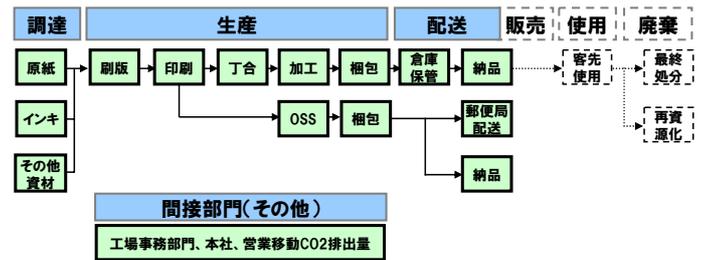


環境・グリーンIT事業

カーボンマネジメント※実証実験

2009年4月～ 実証実験開始

- ◆ 企業経営におけるグリーンIT、カーボンオフセットへの注目の高まりを踏まえ、グループ企業の日本ユニシス・サプライと協同でCO2の「見える化」への取組みを開始
(2008年7月～日本ユニシス・サプライ 栃木工場で電力消費の詳細な実測をスタート)
- ◆ 製品(印刷物)に関するサプライチェーン全体のCO2排出量情報を測定、算出
- ◆ 実験に参加していただくお客様の注文ごとに製品のCO2排出量を算定し、製品とともにお客様にCO2排出量情報を提供
 - ・キャノンマーケティングジャパン株式会社
 - ・東京海上日動火災保険株式会社
- ◆ CO2排出量情報の算定方法はビューローベリタスジャパン株式会社から第三者意見を求めて内容を確認



CO2排出量報告書 平成21年04月28日

日販株式会社 御中 日本ユニシス・サプライ株式会社

貴社注文の製品製造にあたり、下記のCO2を排出致しましたのご報告します。

項目	数量	割合
総排出量	1,850.61 kg-CO2	
調達	1,293.53 kg	69.90%
生産	358.47 kg	19.37%
配送	74.28 kg	4.01%
その他	124.34 kg	6.72%
納品配送	40.76 kg	2.20%
廃棄物	77.19 kg	4.17%
倉庫保管	7.23 kg	0.39%
配送	67.04 kg	3.62%

(敬称略)

※カーボンマネジメント:
単なる法規制に対応した報告書や削減対策を実施するといった消極対応ではなく、低炭素経営に転換すべく企業行動を見直し大幅なCO2排出量削減を可能とするための管理体系の一部



新たな技術領域への取組み

SOA(サービス指向アーキテクチャ)～ビジネスを変革するシステム設計手法～

激変する経済・経営環境の下、ビジネスプロセスの可視化と改善、IT資産の有効活用、将来の変化に柔軟に対応できるシステムを実現するSOAに再び脚光

- 2008年度 大手企業で2件の導入事例
- 2009年度 体制を強化、関連パートナーとの新たな連携により、取組みを加速

日本ユニシスのSOAの特徴

お客様の目指すIT成熟度やSOA適用レベルに応じて、導入シナリオを提供
お客様の目指すIT成熟度レベルやSOA適用レベルに応じたSOA導入シナリオを設定し、お客様に最適な形でSOAを浸透させていきます。

日本ユニシスの方法論に沿ったSOA適用アプローチを採用
SOAnalyze, SOArchitect, SOApplyといった3つのアプローチにおいて、それぞれ確立された日本ユニシス独自の**方法論**をもとに様々な課題を解決します。

お客様ごとに最適なプラットフォーム製品を選択可能
実行基盤となるプロダクトセットの決定においては、特定の製品に固執することなく、お客様の事情に合わせ、最適な製品を選択し提供します。

5つの適用モデル

SOA適用を5つのシナリオに分けることで、検討範囲の発散を防ぎ、目的やプロセスを明確にします。

※SOA(Service-Oriented Architecture): サービス指向アーキテクチャ。システムを“ビジネスに有用なサービスの集合体”として捉え、構築していく設計手法。システムを構成するソフトウェアを“サービス”として部品とみなし、再利用したり、分散したシステムの連携や統合・管理を行うシステム構築の考え方

【ビジネスサービス連携】
再利用を考慮したビジネスコンポーネントの部品化利用
(例)ERPパッケージ製品、SOAポイントソリューション(帳票SOA等)

【BPM】
プロセスの改善・自動化・可視化・変更容易性
(例)BPM, BRMS, BAM

【システム連携】
システム連携の柔軟進化・リアルタイム化・ゲートウェイ化
(例)ESB, EAI連携, Webサービス

【データ統合】
統合データ提供 マスタの統一化・DWH情報の提供
(例)ETL, EII, DWHソリューション、MDMソリューション

【コンポジットアプリケーション】
サービス集約による複合情報提供
(例)EIP, WSRP, コンポジットアプリケーション, Web2.0

2009年3月期 下半期の主なニュースリリース

日本ユニシス株式会社

発表日	内 容
1 10月7日	<p>ユニアデックス、次世代情報共有基盤システム「NeXtCommons」をSaaS提供開始</p> <p>～ 日本の産学連携による研究成果を活用 ～ ユニアデックスは、次世代情報共有基盤システム「NeXtCommons (ネクストコモンズ)」を2009年4月からSaaSとして提供開始します。今回提供開始する「NeXtCommons」は、国立情報学研究所社会共有知研究センターを母体としたNetCommonsプロジェクトがオープンソースソフトウェアとして開発する日本発の次世代情報共有基盤システム「NetCommons2.0」(ネットコモンズ)を基に、同研究センターに参画するユニアデックスが独自の機能や運用管理サービス等を付加しSaaSとして提供するサービスです。「NeXtCommons」の利用ユーザーは、Webサイトや情報共有システムの運営における「構築・運用管理・保守」の部分を外注サービス化でき、またより使いやすい独自機能をユニアデックスが追加することで、迅速・容易に情報発信、共有が行えるようになります。</p>
2 10月16日	<p>次世代IDC基盤でICTホスティングサービスを提供開始</p> <p>～ お客さまの要望に合わせて、リソースや機能を最短5営業日でスピーディーに提供 ～ 日本ユニシスは、このたび業界各社によって提供する最新鋭の技術を採用した次世代IDC (Internet Data Center) 基盤上で、ICTホスティングサービスの提供を開始しました。日本ユニシスは、本年6月4日に次世代IDC基盤構想を発表し、このたび提供を開始した同基盤でのホスティングサービスや各種ソリューションを順次SaaS (Software as a Service) 化して提供、またこれらのSaaSの開発・実行環境をPaaS (Platform as a Service) としてサービスプロバイダや利用者へ提供し、SaaS開発・統合・利用のワンストップサービスを目指すなどを表明しています。 日本ユニシスで提供するICTホスティングサービスは、お客さまの要望に合わせてリソースや機能を柔軟に組み合わせた環境をスピーディーに提供します。さらに運用サービスやサポートサービスを充実させることによって、24時間365日にわたる高品質なサービスの提供を目指します。</p>
3 10月28日	<p>中小規模向けOSSフレームワーク「Maia」を機能拡充</p> <p>～ システム開発の生産性向上と品質向上を実現 ～ 日本ユニシスは、Javaアプリケーション開発標準「MIDMOST for Java EE」シリーズのうち中小規模システム開発の生産性を向上させるOSSフレームワークMaia (マイア) の機能を大幅拡充し、「Maia 2.0」として提供を開始します。Maiaは、日本ユニシスのシステム開発の実績をベースとした開発ノウハウの集大成であり、OSSのアプリケーションフレームワークを中心に、業務システムを構築する上で必要とされる機能を追加したJavaシステム開発の基盤です。OSSを活用したシステム開発は拡大傾向にあり、Maiaの適用が増加しています。そこで得られた知財をMaiaへフィードバックし、次の開発で活用していくなど、知財の蓄積と活用を継続的に行うことで、生産性や品質の向上、新技術への対応など、より付加価値の高い最適なシステムインテグレーション・サービスを提供します。</p>
4 11月11日	<p>「情報セキュリティ事件・事故対応シミュレーションサービス」の提供開始</p> <p>～ 多種多様な情報セキュリティ事件・事故に対して、被害拡大を防ぐための事前訓練を実施 ～ 日本ユニシスは、企業における情報セキュリティ対策強化の一環として、情報セキュリティ対策における3つの要素(人的・技術的・物理的)から擬似的に情報セキュリティ事件・事故を発生させ、その対応の適切性評価および緊急対応の訓練を行うことを目的とした「情報セキュリティ事件・事故対応シミュレーションサービス」を本日から提供開始します。本サービスは、緊急時の対応を平時から訓練することにより、有事の際に迅速な対応が実施できることを目的としており、従業員が規程どおりに適切な対応が可能であったか、また、実施できなかった場合は、それらの原因を調査し、適切な助言とともに報告書を提出します。</p>
5 11月18日	<p>日本ユニシス・エクセリューションズ、「グリーン調達マイスターProfessional」 REACH対応モジュールを提供開始</p> <p>～ 業界に先駆け、統合的含有化学物質管理システム完成 ～ 日本ユニシス・エクセリューションズは、含有化学物質管理システム「グリーン調達マイスターProfessional (プロフェッショナル)」の「REACH対応モジュール」を本日から提供開始します。UELでは、EU (欧州連合) を中心とした規制に対応するソフトウェアとして2006年11月に「グリーン調達マイスターシリーズ」の販売を開始、さらに本年4月には、ステップアップ方式で各種環境法規制に対応できる業界初のソフトウェア「グリーン調達マイスターProfessional」として、RoHS指令やELV指令対応版の提供を開始しました。 「グリーン調達マイスターProfessional」REACH対応モジュールは、REACH規則への対応に留まらず、今後予想される新たな環境法規制への拡張対応、および各団体が検討されている新たなフォーマットなどへの段階的な対応も考慮したシステム設計となっています。</p>

発表日		内 容
6	11月19日	<p>低コストの新SRMソリューション「eProT」を提供開始</p> <p>～ 電子購買分野での豊富なノウハウを結集し、購買・調達分野におけるサービスメニューを充実 ～ 日本ユニシスは、インターネットを介した購買・調達業務を行う電子購買システムの構築を支援する電子購買構築ツール「eProT(イープロット)」の販売を開始します。 eProTは、ユーザーライセンスによる費用負担を意識せず、取引先との企業間電子商取引に必要な各種機能を実現できる電子購買構築ツールです。日本ユニシスでは購買・調達ビジネスに特化した専任組織を設けており、購買・調達業務に精通した専門コンサルタントやエンジニアが、eProTを用いたサービスを提供します。</p>
7	11月25日	<p>日本ユニシス、知的財産教育協会 国家資格者「知的財産管理技能士」向けサービスを共同で提供</p> <p>～ 国内外初の知財人材スキル標準に準拠したスキル測定とスキルアップサービス ～ 日本ユニシス知的財産教育協会は、国家資格者「知的財産管理技能士」向けの継続的な学習および知識の維持・向上を目的とした、スキル測定とスキルアップサービスを共同で提供することを合意しました。本サービスは、「知的財産管理技能士」を対象に日本ユニシスの知財関連サービスの一つとして無償で提供するものです。</p>
8	11月25日	<p>新会社による「投資助言・企業分析サービス」を提供開始</p> <p>～ 知的財産情報から企業を格付け、株式投資信託の運用を支援 ～ 日本ユニシスは、100%出資のエヌユー知財フィナンシャルを設立し、従来の「知的財産マネジメントサービス事業」に加えて、企業の知的財産に関する投資助言・企業分析を行う機関投資家・調査機関向けの「知的財産フィナンシャルサービス事業」を開始します。 エヌユー知財フィナンシャルは、知的財産価値の定量化や株価との相関など、企業を格付けするための指標を独自開発しました。この指標を利用することにより、高い技術力を有しているにも関わらず株価が割安に放置されている中小企業や、成長力のある企業、持続的に価値向上する企業を探し出すことができるため、株式投資信託などの資産の運用会社において投資価値のある株式銘柄を発掘するのに有効です。</p>
9	11月27日	<p>グローバルメールホスティングサービスGOCE(ゴーチェ)を提供</p> <p>～ 日本ユニシス初のグローバルビジネスソリューションとして提供 ～ 日本ユニシスは、グローバルに展開している大手企業向けにメール機能中心型ホスティングサービス「GOCE」を提供します。本サービスでは、それぞれのベンダー契約を日本ユニシスが一括して引き受けるワンマネジメント化することでユーザーの負担を極力減少させる形での提供となります。 日本ユニシスでは「GOCE」提供のために、基盤となるメールシステムには、国内外に数多くのお客さまの使用実績を持ち日本ユニシスとの緊密なアライアンスを推進してきたマイクロソフトのメールシステム「Microsoft® Exchange Server 2007」を中核として構成しています。またお客さま環境に最適なグローバルなネットワークサービスを提供するためにキャリアフリーの立場から、国内外の豊富な使用実績を持つNTTコミュニケーションズおよびKDDIとの緊密な連携により、質の高いサービスを提供します。</p>
10	12月1日	<p>「オープン国際勘定システム」が大分銀行で稼働開始</p> <p>日本ユニシスは、大分銀行と「BankForce-NE」(国際勘定系システム)、「Siatol-NE/FS」(外国証券システム)およびバックオフィスシステムの各パッケージを基本に大分銀行向けオープン国際勘定系システムを開発し、本日から業務を開始しました。 日本ユニシスは、長年にわたり地域金融機関向け国際勘定系パッケージを提供しており、特に地方銀行においては数多く採用されています。長年蓄えられてきた豊富な国際業務ノウハウは「BankForce-NE」にも活かされており、「BankForce-NE」は先進的機能を持つ高品質なシステムです。</p>
11	12月2日	<p>SaaSのビジネス機会創出の場、BusinessPark(ビジネスパーク)の参加者に対し、 パートナー支援プログラムを提供開始</p> <p>日本ユニシスは、SaaSの利用者や提供者などを結び付けるビジネス機会創出の場としてBusinessPark(以下ビジネスパーク)を提供していますが、このたびビジネスパークに参加するパートナーに対して、SaaSを開発・実行するプラットフォームだけでなく、SaaS事業を始めるためのビジネス面および技術面から支援するパートナー支援プログラムの提供を開始します。第一段として、現在、日揮情報システムをはじめとするパートナーに対し、事業化支援とSaaS化の技術支援を実施しています。</p>

発表日		内 容
12	12月4日	<p>ユニアデックスとエス・アンド・アイ、「仮想化ビジネス推進センター」を共同で設立</p> <p>～ コンサルティングから保守までのワンストップ提供で、仮想化ビジネスを拡大 ～ ユニアデックスと、エス・アンド・アイは、サーバーやストレージ、ネットワークの仮想化に対するコンサルティング、アセスメント、設計・構築、運用・保守のワンストップサービスと、情報収集・技術教育などを担う「仮想化ビジネス推進センター」を共同で設立し、約50名の体制で運用開始します。 ユーザーにとって一元窓口となる「仮想化ビジネス推進センター」では、特定のベンダー製品に依存せず主要各社のサーバー仮想化ソフトウェアを取り扱い、ユーザーのニーズや環境に合わせた最適な製品、ソリューションを組み合わせ提供します。これによりユーザーは拡張性と柔軟性に富んだ仮想化システム基盤構築が可能になるほか、24時間365日、全国レベルでの保守が受けられるようになります。また「仮想化ビジネス推進センター」による一元対応により、システム担当者の負担軽減など業務の効率化を支援します。</p>
13	12月8日	<p>教育・人材育成系SaaSのマーケットプレイス『ビジネスパーク/ラーニング』を提供</p> <p>～ 教育・人材育成関連のステークホルダーが一堂に会する『場』として ～ 日本ユニシスは、SaaSのビジネス機会創出の場「ビジネスパーク」の第1弾として、教育・人材育成系SaaSのマーケットプレイス「ビジネスパーク/ラーニング」のビジネスパートナーを募集するとともに、サポートサービスを提供します。 ビジネスパーク/ラーニングは、次世代情報共有基盤システム「NeXtCommons」やラーニングマネジメントシステム「RENANDI SaaS Edition」などを活用して教育・人材育成系SaaSの開発・統合・利用環境をワンストップサービスで提供します。各企業は固有ベンダーにとらわれることなく、最先端のSaaSを必要に応じて自由に選択・利用でき、新たなビジネスの『場』を活用できます。</p>
14	12月15日	<p>日本ユニシスとマイクロソフト、SaaS型SFAソリューション分野で協業</p> <p>～ Microsoft Dynamics CRM 4.0 を基盤としたSaaS型サービスを日本初のマルチテナント方式で提供開始 ～ 日本ユニシスとマイクロソフトは、SaaS型によるSFA(営業支援)ソリューション分野で協業していくことに合意しました。その第1弾として、マイクロソフトの総合CRM(顧客情報管理)アプリケーションである「Dynamics CRM」をベースに、SaaS型SFAソリューションを共同で開発し、日本ユニシスが2009年1月から販売を開始、2009年3月からSaaS型サービスの提供を開始します。Dynamics CRMのマルチテナントを利用したSaaS型サービスの提供は日本初となります。 日本ユニシスでは、自社データセンターにDynamics CRMをベースとするSaaS型SFAソリューションを装備し、最新のソリューションおよび最先端のIT機器をお客さまに提供します。お客さまにとっては初期投資を抑えると同時に、その時々々の事業環境/戦略の変化に応じた最適なソリューションを最適な価格で活用することが可能となります。</p>
15	12月18日	<p>時価開示データの蓄積に向け 4次元の分析機能を有する「明細管理&履歴管理型・次世代ALM」を販売開始</p> <p>日本ユニシスは、大手地域金融機関から中堅金融機関向けに、従来の科目集約型ALMに替わる「明細管理&履歴管理型・4次元ALM」として「ValueStage-NE/ALM」を販売開始します。 「ValueStage-NE/ALM」は、①明細管理型、②履歴管理型であり、4次元分析機能を持ったALMとして、科目と金利/金額という2次元の分析にとどまらず、明細管理型による奥行きが広がった分析、履歴管理型による時間軸の加わった過去基準日との相対的な分析という4次元での分析が可能となりました。2011年の時価開示対応以降において、ALMシステムのユーザーがリスク管理部門だけではなく、主計部門や業務推進部門にも拡大されることが予想されています。日本ユニシスは、このために最新のIT技術を取り入れセキュリティ管理機能も強化しています。</p>
16	12月22日	<p>日本ユニシス・エクセリションズ 3次元統合CAD/CAMシステム「CADmeister」に 樹脂金型用標準部品データ「Mold Parts Library vol.1」を販売開始</p> <p>日本ユニシス・エクセリションズは、CADmeisterを使用する樹脂金型メーカー向けに樹脂金型用標準部品220点「Mold Parts Library vol.1」を販売開始します。 金型の3次元ソリッド設計で効率的に部品データを登録するため、CADメーカーは部品メーカーの標準部品データを提供していますが、金型メーカーが求める配置部品(部品本体とカット立体)のクリアランスを変更可能としているCADメーカーはまだ見られないのが現状です。 また標準部品にカタログ名などの部品属性およびCAMと直結する加工属性を付与し、設計配置後の後工程で活用できることが求められており、「Mold Parts Library vol.1」は、3次元形状データのほかにクリアランスを変更できるカット立体や加工属性等を含むなど利便性を大幅に向上させています。</p>
17	1月5日	<p>Windows Server、SQL Server を基盤とした「新勘定系システム」が十八銀行で稼働開始</p> <p>日本ユニシスは、十八銀行(本店:長崎市)と「BankVision」(国内勘定系システム)、「BankForce-NE」(国際勘定系システム)の各パッケージを基本に、オープンシステムをベースとした「新勘定系システム」を開発し、本日より業務を開始しました。 日本ユニシスは、長年にわたり地域金融機関向けのパッケージを提供してきており、特に地方銀行においては長年蓄えられてきたノウハウに基づき数多くの採用実績を持っていますが、「BankVision」の稼働につきましては、2007年5月に稼働した百五銀行(本店:三重県津市)に続き2行目の稼働となります。</p>

発表日		内 容
18	1月9日	<p>CCI ヨーロッパ社と独占販売パートナー契約を締結、メディア向けソリューション「CCI NewsGate」を販売開始</p> <p>～ CCI ヨーロッパ社は日本法人を設立、世界で実績のある編集局ソリューションを日本市場に提供 ～</p> <p>日本ユニシスは、このたびデンマークの新聞業界・放送業界向けソフトウェア企業であるCCI ヨーロッパ社と同社メディア業界向け編集局総合支援システム「CCI NewsGate」の日本市場における独占販売パートナー契約を締結しました。「CCI NewsGate」は、記者の執筆した記事を編集、コンテンツを拡充し、記事本文、写真、グラフィックス、動画、音声その他の情報を最終レイアウト部門あるいは媒体別の公開システムに送出するまでの業務を一元管理するコンテンツマネジメントシステムです。XMLデータベースを中核とする「CCI NewsGate」は大量のデータ処理が可能であり、また小規模から大規模なメディア企業にも対応できる拡張性を備えています。</p>
19	1月30日	<p>株式会社エイファスの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ</p> <p>日本ユニシスは、1月30日開催の取締役会において、株式会社エイファスの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>エイファスは金融機関における資金証券分野のフロント、ミドル業務に精通し、当該分野のシステムを多くの金融機関に導入しています。また、日本ユニシスは資金証券分野のバック、決済業務に関し、多くの顧客を有しております。今回の子会社化により、日本ユニシスは資金証券分野におけるフロント、ミドル、バック、決済をトータルに構築できるようになり、これまで以上に利便性の高い資金証券関連システムをお客様へ提供します。</p>
20	2月2日	<p>内部統制評価に関するICTホスティングサービスを販売開始</p> <p>日本ユニシスは、金融商品取引法に基づく企業の内部統制対応の評価ニーズに対応したソリューション「ICT内部統制評価サービス」をICTホスティングサービスとして販売を開始します。</p> <p>本サービスの特徴は、内部統制評価業務をトータルに支援して高品質化・効率化を図る、低価格での提供によって評価部門のシステム管理・運用の負担を軽減する、万全なセキュリティ対策により「あんしん、安全」な環境を提供するなど、内部統制評価関連ソリューションで実績のある三菱電機インフォメーションシステムズと共同開発したオープンソース環境専用のソリューションです。</p>
21	2月2日	<p>ユニアデックス、LCMサービスとして1万3,000台のパソコン運用管理業務を三井物産から受注</p> <p>～ 三井物産の海外を含むグループ企業のITインフラ統制強化、グリーンIT対応に向けても提案を継続 ～</p> <p>ユニアデックスは、三井物産の本社ならびに国内支社/支店/一部子会社で業務利用されている1万3,000台のパソコンの更改作業と、その障害受付/代替機手配/現物管理など運用管理業務をすべて代行するLCM(ライフサイクルマネジメント)サービスを受注し、本格運用を開始します。</p> <p>ユニアデックスの「クライアントPC LCMサービス」は、パソコンのハードウェアやソフトウェアの更新/ウイルス対策/構成管理/障害対応など煩わしい運用管理業務をすべて代行し、顧客ごとに柔軟な対応が図れる特徴を持ちます。この特徴と、複数のベンダー製品を混在させて導入/運用/保守を行うマルチベンダーの体制が評価されて受注に至ったものです。</p>
22	2月3日	<p>国際会計基準対応強化/内部統制対応強化を背景に、決算開示のICTホスティングサービスを販売開始</p> <p>～ 企業の決算開示ニーズに沿ったラインアップを拡充 ～</p> <p>日本ユニシスは、金融商品取引法に基づく企業の内部統制対応強化、間近に迫る国際会計基準適用といった企業の決算業務に関連したニーズに対応したソリューション「決算報告エクспレス」の販売に関し、商品開発元であるスリー・シー・コンサルティングと提携強化しました。</p> <p>日本ユニシスは「決算報告エクспレス」の提供に際し、従来からのライセンス/機器販売型に加え、日本ユニシスのICTホスティングサービスとして販売を開始します。本サービスは、上場企業における決算短信および有価証券報告書作成ニーズ、会社法対象企業における計算書類作成ニーズも取り入れ、安心、安全な利用環境にて提供するものです。</p>
23	2月4日	<p>ユニアデックス、サーバー管理とネットワーク管理の膨大な運用業務をすべて代行する「サーバーLCMサービス」と「ネットワークLCMサービス」を提供開始</p> <p>～ コスト削減のニーズ増大で、先行のクライアントPC LCMサービスは初年度の販売目標を半年で達成 ～</p> <p>ユニアデックスは、企業のサーバー管理とネットワーク管理に関わる日々の膨大な運用業務をすべて代行し、情報システム担当者の負荷軽減と運用コスト削減に貢献するユニアデックス「サーバーLCMサービス」と「ネットワークLCMサービス」を提供開始しました。「サーバーLCMサービス」、「ネットワークLCMサービス」ともに、月々の変動がない月額定額払いのサービス料金で提供します。</p> <p>LCM(ライフサイクルマネジメント)サービス基本パッケージの提供内容は、現行サービスからのサービス移行計画作成、資産構成管理、顧客専用ポータルサイト開設、リモート死活監視(24時間・365日)、障害一次受付、障害修復ベンダー手配、障害履歴管理です。サーバー1台を運用するケースで月額8,600円(税別)からです。いずれも機器や回線などに関し、計画/調達/導入/運用/廃却までのライフサイクル全体を管理するメニューを用意しています。</p>

発表日		内 容
24	2月5日	<p>紀文フレッシュシステム、紀文産業、日本ユニシス ICタグを活用した食品搬送用器具のトレーサビリティ、在庫管理を実現</p> <p>～ 安定した物流品質を提供、搬送器具管理ソリューションとして拡販 ～ 紀文フレッシュシステムと紀文産業は、日本ユニシスとICタグを活用した食品搬送用器具管理システムを構築し、カゴ台車を手始めに物流拠点の一つである平和島センターで本格的な運用を開始しました。 新管理システムでは、日本ユニシスが提供するICタグを活用した搬送器具管理ソリューション「PalleTracer」導入によって、物流センターからの入出庫時にICタグを利用して管理します。この結果、カゴ台車個体単位で精度の高い入出庫、在庫管理および未返却カゴ台車の追跡が可能となり、カゴ台車の紛失防止と購入コストの削減、および安定した物流品質の提供を図ることができるようになりました。</p>
25	2月23日	<p>「情報セキュリティ実装・運用評価サービス」を提供開始</p> <p>～ 情報システムの実装・運用状況を情報セキュリティの視点から評価し、事件・事故を未然に防止 ～ 日本ユニシスは、情報システムの実装および運用状況を情報セキュリティの視点から評価し、情報セキュリティ事件・事故を未然に防ぐことを目的とした「情報セキュリティ実装・運用評価サービス」の提供を開始します。 本サービスは、企業内の情報システムにおける情報セキュリティ実装状況（ネットワーク構成やサーバーのセキュリティ設定など）および、情報セキュリティの運用状況（アカウント管理の運用など）を細部にわたり調査し評価します。また必要に応じてシステム運用を委託している外部業者やグループ企業の情報システムの評価を行うことも可能です。</p>
26	2月23日	<p>日本ユニシス実業団バドミントン部 女子チーム バドミントン日本リーグ2部昇格決定</p> <p>日本ユニシス実業団バドミントン部女子チームは、日本リーグ3部に相当する「バドミントンチャレンジリーグ」で優勝し、日本リーグ2部最下位との「入替戦」で勝利、日本リーグ2部昇格が決定しました。 日本ユニシス女子チームは、2007年6月に創設、2008年4月に本格スタートしました。選手には世界ランキング21位の平山優や、2009年日本代表の野尻野匡世など7名が在籍、2009年4月には2008年全日本総合バドミントン選手権大会で高校生ながら女子ダブルス3位入賞を果たした高橋礼華選手の入社が内定しています。 今後日本ユニシス女子チームは、日本リーグ2部で優勝を果たすことにより、2010年には日本リーグ1部昇格を目指しています。将来的には、男子チーム同様、日本の2大タイトルである「バドミントン日本リーグ」、「全日本実業団バドミントン選手権大会」の制覇、男女揃ってのオリンピック出場・メダル獲得を視野に入れていきます。</p>
27	2月25日	<p>日本ユニシス、ユニアダックス、ゼンリンデータコム、レスキューナウ 「SaaS型 地域防災・事業継続支援システム」の実用化を検証開始</p> <p>日本ユニシスとユニアダックス、ならびにゼンリンデータコム、レスキューナウは、地方自治体や地域企業に向けた「SaaS型 地域防災・事業継続支援システム」の実用化検証のため、無償にて「防災システム体験Webサイト」をオープンします。 本システムは、日本ユニシスの提供する次世代IDCを活用し、インターネット経由でシステムを利用するSaaS型のサービスとすることで、官民連携による地域全体での情報共有を災害に強いデータセンター環境で低料金での提供を目指すものです。</p>
28	2月26日	<p>インテルプロセッサを採用したエンタープライズサーバー中小型機の新シリーズを販売開始</p> <p>～ 「Unisys ClearPath Server CS4080Dシリーズ」を提供 ～ 日本ユニシスは、米国ユニシスの次世代サーバー・アーキテクチャーを採用したエンタープライズサーバー中小型機の「CS4080Dシリーズ」の販売を開始します。「CS4080Dシリーズ」は、OS2200シリーズとしては初めてインテル プロセッサを採用し、同時に新アーキテクチャーにより再コンパイルなしに既存OS2200アプリケーションの稼働を実現しています。 また今回の「CS4080Dシリーズ」の発表と同時に、CMOSプロセッサ採用の大型最上位シリーズとインテルプロセッサ上でのOS2200環境をさらに機能拡張する中型シリーズの開発に着手したこと、および2009年度以降に当該シリーズを提供する意向であることを表明します。</p>
29	3月30日	<p>セントレアにて3D動画配信サービスの実証実験を開始</p> <p>～ デジタルサイネージを利用した実用化検証を実施 ～ 日本ユニシスは、中部国際空港（以下 セントレア）の協力のもと、3D動画表示技術を用いた情報配信サービスの実用化検証として、デジタルサイネージ（電子看板、以下 サイネージ）を利用した情報配信およびその効果検証を実施します。 本実験では、米国Provision Interactive Technologies, Inc.社の3Dエアリアルイメージングシステムを採用、3Dディスプレイによりメガネを掛けずに見える3D動画を前方90cmに表示します。3D動画情報は、SCALA社のコンテンツマネジメントシステム「Scala」を使用して日本ユニシスのデータサーバーから配信・管理します。 日本ユニシスは、今回の検証結果をもとに、サイネージを利用した情報配信を希望する企業に対して、最適なサイネージ向け情報配信システムの導入から運用・保守までトータルで支援します。また今後は、コンテンツ制作や配信サービスの運営を視野に入れ、順次サービスを拡大していきます。</p>

U&U

Users & Unisys

UNISYS

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

※ACEDAICOC、AtlasBase、BANK_FIT-NE、BankForce-NE、BankVision、ComHub、CRMS21、CVPro、DigiD、Dynavista、E' ARK、eProT、eSPANET、ETAIGAI、GOCE、Hybrish、LeaseCreation、LightMAGIC、MartSolution、MIDMOST、OpenApproval、OpenCentral、OpenPrism、Preseak21、RENANDI、SBOC、Siatol-NE、smart oasis、TradeBase21、Unicare、UNIFINE、ValueStage-NE、ビジネスパークは、日本ユニシス株式会社の登録商標または商標です。
※GOCEは、Global Office-work Communication Evolverの略です。
※NewsGateは、現在、商標登録出願中です。
※PowerWorkPlaceは、ユニアテックス株式会社の商標です。
※UNITRAは、三井物産株式会社および日本ユニシス株式会社の商標です。
※Microsoft、Windows、Dynamics、Exchange、Outlookは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※Windowsの正式名称は、Microsoft Windows Operating Systemです。
※BenefitKeeperは、ベネフィット・システムズ株式会社の登録商標です。
※MCFrameは、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の登録商標です。
※SASTIKは、株式会社サスライの登録商標です。
※NetCommons およびNeXtCommonsは、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構の登録商標または商標です。
※決算報告エクスプレスは、株式会社スリー・シー・コンサルティングの登録商標です。
※その他本資料に記載の会社名、製品名およびシステム名は、各社の登録商標または商標です。